



平成 26 年 12 月 12 日

各 位

会社名 オカモト株式会社  
代表者名 代表取締役社長 岡本 良幸  
(コード番号 5122 東証第 1 部)  
問合せ先 取締役総務部長 有坂 衛  
(TEL. 03-3817-4121)

(訂正)「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 26 年 10 月 30 日付適時開示「不適切な会計処理の判明について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 24 年 5 月 11 日付「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 オカモト株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡本 良幸  
問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)高島 寛 (TEL)03-3817-4121  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	68,762	2.6	2,490	△10.0	2,947	5.0	1,483	0.1
23年3月期	67,037	4.5	2,767	△27.6	2,808	△32.3	1,482	△46.1

(注) 包括利益 24年3月期 1,736百万円(195.9%) 23年3月期 586百万円(△87.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.96	—	3.8	4.3	3.6
23年3月期	13.50	—	3.8	4.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 7百万円 23年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	68,972	38,514	55.8	367.35
23年3月期	67,941	38,606	56.8	357.07

(参考) 自己資本 24年3月期 38,514百万円 23年3月期 38,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,742	△1,988	△1,976	9,182
23年3月期	4,058	△2,888	△2,082	9,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	819	55.6	2.1
24年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	792	53.7	2.1
25年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		41.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	2.7	1,200	20.1	1,300	7.8	700	△18.5	6.68
通期	70,500	2.5	3,000	20.4	3,200	8.6	1,900	28.1	18.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	108,996,839株	23年3月期	111,996,839株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,153,859株	23年3月期	3,877,979株
③ 期中平均株式数	24年3月期	106,287,960株	23年3月期	109,818,794株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	56,733	2.4	1,846	△10.6	2,484	10.6	1,725	46.4
23年3月期	55,404	3.7	2,064	△36.3	2,247	△34.5	1,178	△48.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	16.21	—
23年3月期	10.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	70,084	39,450	56.3	375.79
23年3月期	68,881	39,177	56.9	361.90

(参考) 自己資本 24年3月期 39,450百万円 23年3月期 39,177百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(3) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 追加情報	P. 15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
5. 個別財務諸表	P. 19
(1) 貸借対照表	P. 19
(2) 損益計算書	P. 21
(3) 株主資本等変動計算書	P. 23
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 26
6. その他	P. 26
役員の異動	P. 26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国において設備投資や個人消費が上向くなど緩やかな回復傾向を示しましたが、欧州ではギリシャの財政問題を発端とする債務危機が世界各国の金融不安や雇用環境の悪化に拍車をかけたことにより足踏み状態となりました。また、中国等の新興国は欧州経済の影響を受け輸出の伸び悩み等により成長の勢いはやや鈍化したものの拡大を維持し、世界全体では回復基調にあります。

一方わが国経済においては、期の前半は東日本大震災の影響を受け企業の生産活動が落ち込んだものの、復旧への着実な前進が見られましたが、期の後半に入り急激な円高の進展に伴い、輸出の減速に加えてタイの洪水被害の影響、また中東情勢の不安定要因により原油価格も高騰し、再び停滞局面を迎えました。

こうした厳しい経営環境のもと当社グループは、昨年度発生した自然災害により被災した事業所の復旧に全力を注ぎ、早期の生産活動の復旧や代替生産等を通じて安定供給を実施し、さらに災害発生時の製品の安定供給を目的とした国内事業所の再構築、海外生産拠点の拡大及び強化を図って参りました。また、売上拡大に向けた用途開拓や新事業領域等の販売戦略に注力するとともに、物流コストなどの経費の圧縮に努め、工場の生産性向上や高付加価値商品の開発等も強力に推進して参りました。しかしながら、原油価格の高騰から石油関連の原材料価格が上昇し、コストが増加することとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年を上回り、687億62百万円(前年同期比2.6%増)となりました。利益面につきましては製造費用ならびに営業経費の削減に努めてまいりましたが、原材料価格の上昇分を補えず、営業利益は24億90百万円(前年同期比10.0%減)となりました。また、経常利益は29億47百万円(前年同期比5.0%増)、当期純利益は14億83百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 産業用製品

一般用及び産業用フィルムの売上は、工業用が電材不況で販売が減少したものの、一般用等の販売増で売上微増となりました。建材工業用フィルムは住宅着工件数が回復傾向にあり、また、多層フィルムは食品用での新規取込みにより販売が増加し売上増となりました。農業用フィルムは、需要が好調で、特にポリオレフィンを中心に売上増となりました。壁紙は、期初は震災の影響により販売が低迷しておりましたが、期中から復興・リフォーム需要の増加に伴い売上増となりました。フレキシブルコンテナは、主要需要先である石油化学メーカー向けの需要が減少し売上減となりました。自動車内装材は、今年に入り生産が回復基調になったものの、自動車メーカーが震災の影響やタイの洪水被害によって大幅な減産を余儀なくされたため、受注が落ち込んだ影響で売上大幅減となりました。また、北米工場につきましては、昨年7月より量産を開始しております。粘着テープは、震災や円高などの影響により需要が低迷し一般卸部門は苦戦したものの、海外の安価品に押されていた小売用は販売努力により売上増、建築用・防水用も順調に推移し売上増となりました。工業用テープは、エコポイント終了の影響で電子部品用が減少したものの、スマートフォン関連で新規受注が増加したため売上は前年並みとなりました。食品衛生関連商品は、震災及びタイ洪水の影響で生産が一部止まったため売上減となったものの、被害を最小限にとどめることができました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、震災の影響により三陸地方のユーザーや販売店が被災したため売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は385億33百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益は15億76百万円(前年同期比31.5%減)となりました。

## ② 生活用品

コンドームの国内販売は、引き続き少子化・晩婚化による市場規模縮小のなかで、新商品の上市や拡販施策により売上微減となりました。なお、一昨年発売した「ゼロゼロツー」は、市場での評価も高く売上は堅調に推移しております。また、コンドームの海外販売は、中国都市部での売上が好調であります。除湿剤は、価格競争の厳しいなか新規取引先の増加により売上増となりました。カイロは、年末からの長く続いた寒波の影響と新規取引先の増加で売上大幅増となりました。入浴剤は、市場価格が下落し、価格競争が激化したことで売上減となりました。手袋は、原発用で受注が増加したものの、タイ洪水の影響で生産が一時停止したことにより、IT関連を中心に販売減となりましたが、全体では売上横ばいとなりました。メディカル製品のうち滅菌器は、販売数量は微減となったものの、高単価の新商品の投入により売上横ばいとなりました。シューズは、中国の生産地での労務費・材料費の高騰等により厳しい環境でありましたが、売上はほぼ計画通りを確保することができました。雨衣・ブーツは、積極的な拡販政策により売場への定番化、また降雪による防寒品の販売増加により売上大幅増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は302億29百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は22億61百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

## ③ その他

当セグメントの売上高は0百万円（前年同期比53.5%減）、セグメント利益は95百万円（前年同期比461.6%増）となりました。

## ・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州諸国の金融・財政問題や中東情勢の影響による原油価格の高騰、国内におきましても長期化する円高、電力供給不安等経済活動への影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、商品ニーズに的確に対応した生産・開発に重点投資して商品の付加価値向上を図り、市場への積極的な事業展開を進めるとともに、原油高等に起因するコストアップに対し原価の改善に努め、一層の販売価格の適正化により収益力アップを図って参ります。

次期（平成25年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高705億円、連結経常利益32億円、連結当期純利益19億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は689億72百万円で、前連結会計年度末と比べて10億30百万円増加しております。

流動資産は425億23百万円で、前連結会計年度末と比べ21億2百万円増加となりました。これは主として、受取手形及び売掛金10億89百万円、商品及び製品7億9百万円、その他3億46百万円が増加し、現金及び預金が2億71百万円減少したことによるものです。

固定資産は264億48百万円で、前連結会計年度末と比べ10億71百万円減少となりました。これは主として、有形・無形固定資産が9億42百万円減少し、投資損失引当金が1億95百万円増加したことによるものです。

## (ロ) 負債

当連結会計年度末における総負債は304億57百万円で前連結会計年度末と比べて、11億22百万円増加しております。

流動負債は249億88百万円で前連結会計年度末と比べ37億88百万円増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金11億15百万円、1年内償還予定の社債15億円、1年内返済予定の長期借入金10億円、未払法人税等2億85百万円が増加したことによるものです。

固定負債は54億69百万円で前連結会計年度末と比べ26億66百万円減少となりました。これは主として、社債15億円、長期借入金10億円、その他3億85百万円が減少し、退職給付引当金が3億78百万円増加したことによるものです。

## (ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は385億14百万円で、前連結会計年度末と比べ91百万円減少しております。これは主として、自己株式の消却により利益剰余金2億70百万円及び資本剰余金が62百万円、為替換算調整勘定1億32百万円が減少し、その他有価証券評価差額金が3億85百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円(2.9%)減少し、91億82百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37億42百万円(前連結会計年度比7.8%減)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益26億27百万円、減価償却費26億54百万円、仕入債務の増加額11億96百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加額11億34百万円、たな卸資産の増加額10億円、法人税等の支払額7億34百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億88百万円(前連結会計年度比31.2%減)となりました。

収入の主な内訳は、固定資産の売却による収入5億25百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出25億39百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億76百万円(前連結会計年度比5.1%減)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額8億3百万円及び自己株式の取得による支出10億24百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	52.9	56.3	57.7	56.8	<u>55.8</u>
時価ベースの自己資本比率	53.0	61.6	62.9	48.5	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	1.2	0.6	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.8	43.5	85.3	60.5	55.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償却年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得及び自己株式消却で行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実を図ってまいります。内部留保金につきましては技術・商品の開発、人材育成、新規設備投資及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。



## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「創意あふれる技術を集結して、健康的で快適な人間生活に寄与する商品をつくり出し、当社に  
関係するすべての人々により大きな満足を与えることをめざす」ことを企業使命とし、

- 1 「オカモト」は法令(行政上の通達・指針等を含む)、就業規則及び企業倫理を遵守する。
- 2 独自の技術を基盤に人々の生活に役立つ商品を多面的、積極的に開発し提供していく。
- 3 高品質を徹底して追及することによってオリジナルブランド「オカモト」への信頼感を高め、国内・国際市場で強い競争力を維持していく。
- 4 可能なかぎりの合理化努力を続け、つねにユーザーやお客様に歓迎されるよい仕事を継続する。
- 5 社内においては、協調を旨とし、全員一丸となって生き甲斐と潤いのある職場環境を創造していく。

以上を経営理念として捉え、グループ企業ともども行動基準・活動領域を設定しております。結果としてお客様・株主様・社会よりの信頼を得、企業価値の増大を図り、経済・社会の発展に貢献してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、欧米諸国や新興国の経済動向あるいは自然災害等の影響により今後事業環境が変化するリスクも想定されますが、上記の経営方針のもと更なる成長と事業基盤の拡大に努めるため、次の課題を重点的に取り組んでまいります。

- ① 近年、生活用品事業ならびに産業用製品事業において、事業の継承や経営権の取得等を通じて事業の多角化を進めてまいりましたが、これらのグループ企業並びに事業における生産及び販売で一層の相乗効果を出し、各社・各事業がグループ全体の売上および利益に貢献することです。
- ② 原油価格や為替の変動等の事業リスクにより国内の経済活動の混乱が懸念されますが、かかる状況下、売上げが減少しても固定費の変動化・経費の圧縮等を更に進め確たる利益が計上できる体質に変えることです。
- ③ 競争力のある高付加価値の新製品を市場に投入していくためには、研究開発力の維持・向上が欠かせません。当社グループでは、研究開発センターを中心に長年培ってきた技術を生かして製造コストの削減はもちろん製造期間の短縮・品質の向上等モノづくりの強化に努めてまいります。また、コスト構造の抜本的改善を図るため、海外での資材調達・製造・物流等事業体制の最適化を進めてまいります。
- ④ 環境問題への取り組みの更なる強化です。ユーザーの環境対応商品の要望を的確に捉えた商品の上市による顧客満足度向上と、省資材の促進及び廃棄物の削減による環境負荷低減を目的に、ISO14001認証の企業グループとして引き続き積極的な取り組みを行います。

### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の回復が力強さを欠き、欧州の債務危機が再燃して新興国への影響が懸念されるなど、依然として楽観できない状況にあります。

一方日本経済についても、輸出の伸び悩みや原油高・電力不足を背景に企業収益の落ち込みが危惧され、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは商品ニーズに的確に対応した生産・開発に重点投資して商品の付加価値向上を図り、市場への積極的な事業展開を進めるとともに、原油高等に起因するコストアップに対し原価の改善に努め、一層の販売価格の適正化により収益力アップを図ってまいります。

また今後の成長が期待される事業の強化や、物量・適正な利益が確保できる事業の拡大を図るとともに、高付加価値製品の開発や海外事業の拡充に注力してまいります。

リスク管理の一環として、国内はもとより海外の生産拠点も含めて適正な分散及び増強を進めて、安定した製品の供給体制の確立に取り組んでまいります。

引き続き透明性の高い健全な企業経営を目指し、コンプライアンスを重視し、企業の社会的責任を着実に果たして、広く社会から信頼の得られる企業グループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,903	9,632
受取手形及び売掛金	20,593	21,682
商品及び製品	5,736	<u>6,515</u>
仕掛品	1,211	<u>1,317</u>
原材料及び貯蔵品	1,463	<u>1,549</u>
繰延税金資産	505	<u>469</u>
その他	1,032	<u>1,379</u>
貸倒引当金	△24	<u>△22</u>
流動資産合計	<u>40,421</u>	<u>42,523</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,966	5,378
機械装置及び運搬具（純額）	5,463	5,021
土地	3,568	3,325
建設仮勘定	311	818
その他（純額）	400	334
有形固定資産合計	<u>15,710</u>	<u>14,877</u>
無形固定資産	383	273
投資その他の資産		
投資有価証券	10,645	10,649
繰延税金資産	37	<u>34</u>
その他	766	833
貸倒引当金	△22	<u>△23</u>
投資損失引当金	—	<u>△195</u>
投資その他の資産合計	<u>11,426</u>	<u>11,298</u>
固定資産合計	<u>27,520</u>	<u>26,448</u>
資産合計	<u>67,941</u>	<u>68,972</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,607	16,723
1年内償還予定の社債	—	1,500
短期借入金	1,056	1,027
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払法人税等	471	756
賞与引当金	739	753
その他	3,325	3,227
流動負債合計	21,199	24,988
固定負債		
社債	1,500	—
長期借入金	1,000	—
繰延税金負債	893	734
退職給付引当金	3,215	3,593
その他	1,527	1,141
固定負債合計	8,135	5,469
負債合計	29,335	30,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	422	359
利益剰余金	23,961	23,690
自己株式	△1,424	△1,436
株主資本合計	36,006	35,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,204	3,589
繰延ヘッジ損益	10	10
為替換算調整勘定	△614	△746
その他の包括利益累計額合計	2,600	2,853
純資産合計	38,606	38,514
負債純資産合計	67,941	68,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	67,037	68,762
売上原価	50,937	53,354
売上総利益	16,100	15,408
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,085	3,097
その他の販売費	3,015	2,917
給料及び賞与	3,309	3,110
賞与引当金繰入額	319	292
退職給付引当金繰入額	156	173
その他の一般管理費	3,446	3,326
販売費及び一般管理費合計	13,332	12,917
営業利益	2,767	2,490
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	286	312
不動産賃貸料	403	465
負ののれん償却額	10	—
持分法による投資利益	40	7
その他	96	144
営業外収益合計	851	941
営業外費用		
支払利息	67	67
不動産賃貸費用	140	165
為替差損	512	124
その他	90	127
営業外費用合計	810	484
経常利益	2,808	2,947
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	39	46
貸倒引当金戻入額	17	—
受取保険金	—	51
特別利益合計	57	102
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	58	18
投資有価証券売却損	36	26
投資有価証券評価損	—	10
減損損失	11	26
投資損失引当金繰入額	—	195
災害による損失	92	101
退職給付制度改定損	222	—
環境対策費	100	44
その他	4	—
特別損失合計	526	422
税金等調整前当期純利益	2,339	2,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	938	1,048
法人税等調整額	△81	95
法人税等合計	856	1,144
少数株主損益調整前当期純利益	1,482	1,483
当期純利益	1,482	1,483

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,482	<u>1,483</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△650	<u>379</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	5
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	△241	<u>△132</u>
その他の包括利益合計	<u>△895</u>	<u>253</u>
包括利益	<u>586</u>	<u>1,736</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	586	<u>1,736</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,047	13,047
当期末残高	13,047	13,047
資本剰余金		
当期首残高	2,232	422
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,810	△1,012
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	950
当期変動額合計	△1,810	△62
当期末残高	422	359
利益剰余金		
当期首残高	23,309	23,961
当期変動額		
当期純利益	1,482	1,483
剰余金の配当	△830	△803
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△950
当期変動額合計	651	△270
当期末残高	23,961	23,690
自己株式		
当期首残高	△2,172	△1,424
当期変動額		
自己株式の取得	△1,066	△1,024
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	1,810	1,012
当期変動額合計	747	△11
当期末残高	△1,424	△1,436
株主資本合計		
当期首残高	36,416	36,006
当期変動額		
当期純利益	1,482	1,483
剰余金の配当	△830	△803
自己株式の取得	△1,066	△1,024
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△410	△345
当期末残高	36,006	35,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,854	3,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△650	<u>385</u>
当期変動額合計	△650	<u>385</u>
当期末残高	3,204	<u>3,589</u>
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	10	10
為替換算調整勘定		
当期首残高	△373	△614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△241	△132
当期変動額合計	△241	△132
当期末残高	△614	△746
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,495	2,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△895	<u>253</u>
当期変動額合計	△895	<u>253</u>
当期末残高	2,600	<u>2,853</u>
純資産合計		
当期首残高	39,912	38,606
当期変動額		
当期純利益	1,482	<u>1,483</u>
剰余金の配当	△830	△803
自己株式の取得	△1,066	△1,024
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△895	<u>253</u>
当期変動額合計	△1,306	<u>△91</u>
当期末残高	38,606	<u>38,514</u>



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,339	2,627
減価償却費	2,576	2,654
減損損失	11	26
負ののれん償却額	△10	—
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	309	378
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	195
受取利息及び受取配当金	△300	△323
支払利息	67	67
為替差損益 (△は益)	△37	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△20
投資有価証券評価損	—	10
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
固定資産除却損	58	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,155	△1,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84	△1,000
その他の資産の増減額 (△は増加)	△68	△317
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,434	1,196
その他の負債の増減額 (△は減少)	199	△136
その他	5	△26
小計	5,281	4,225
利息及び配当金の受取額	297	319
利息の支払額	△67	△67
法人税等の支払額	△1,453	△734
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,058	3,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,455	△450
定期預金の払戻による収入	2,210	450
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,757	△2,539
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	525
投資有価証券の取得による支出	△16	△14
投資有価証券の売却による収入	118	203
その他	11	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,888	△1,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	△28
配当金の支払額	△830	△803
自己株式の取得による支出	△1,066	△1,024
その他	△124	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,082	△1,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△954	△271
現金及び現金同等物の期首残高	10,408	9,453
現金及び現金同等物の期末残高	9,453	9,182

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（不適切な会計処理について）

当社静岡工場において、不適切な会計処理が判明したことから、外部の専門家で構成される第三者委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不適切な会計処理が確認されました。

（訂正報告書の提出について）

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,319	27,717	67,037	0	67,037	—	67,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	264	288	2,995	3,283	△3,283	—
計	39,343	27,981	67,325	2,996	70,321	△3,283	67,037
セグメント利益	2,301	1,976	4,277	16	4,294	△1,527	2,767
セグメント資産	25,795	21,604	47,399	1,732	49,131	18,809	67,941
その他の項目							
減価償却費	1,543	802	2,346	48	2,395	181	2,576
資本的支出	1,440	728	2,168	55	2,223	49	2,273
減損損失	—	11	11	—	11	—	11

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,527百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,542百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額18,809百万円には、セグメント間取引消去△167百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用18,977百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,533	30,229	68,762	0	68,762	—	68,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	276	295	3,222	3,518	△3,518	—
計	38,552	30,505	69,058	3,223	72,281	△3,518	68,762
セグメント利益	1,576	2,261	3,838	95	3,933	△1,442	2,490
セグメント資産	26,699	22,403	49,103	1,559	50,662	18,309	68,972
その他の項目							
減価償却費	1,722	707	2,430	52	2,482	172	2,654
資本的支出	1,761	375	2,137	89	2,226	74	2,301
減損損失	—	—	—	—	—	26	26

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,442百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,456百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額18,309百万円には、セグメント間取引消去△332百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用18,641百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	357.07円	1株当たり純資産額	<u>367.35円</u>
1株当たり当期純利益金額	13.50円	1株当たり当期純利益金額	<u>13.96円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の 当期純利益(百万円)	1,482	<u>1,483</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,482	<u>1,483</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,818	106,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,876個)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,656	6,493
受取手形	5,088	6,217
売掛金	16,589	16,239
商品及び製品	4,095	<u>5,031</u>
仕掛品	1,174	<u>1,276</u>
原材料及び貯蔵品	1,241	<u>1,327</u>
前払費用	20	34
関係会社短期貸付金	24	24
未収入金	655	584
繰延税金資産	433	<u>417</u>
その他	199	413
貸倒引当金	<u>△2</u>	<u>△0</u>
流動資産合計	<u>36,176</u>	<u>38,059</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,497	4,006
構築物（純額）	583	529
機械及び装置（純額）	4,354	3,947
車両運搬具（純額）	5	11
工具、器具及び備品（純額）	202	148
土地	7,969	<u>7,660</u>
建設仮勘定	287	792
有形固定資産合計	<u>17,900</u>	<u>17,096</u>
無形固定資産		
のれん	42	2
工業所有権	12	8
ソフトウェア	213	132
電話加入権	25	25
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	<u>295</u>	<u>170</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	9,698	9,677
関係会社株式	4,153	<u>4,456</u>
出資金	138	138
関係会社長期貸付金	278	261
長期前払費用	143	127
その他	111	111
貸倒引当金	<u>△15</u>	<u>△15</u>
投資その他の資産合計	<u>14,508</u>	<u>14,757</u>
固定資産合計	<u>32,704</u>	<u>32,024</u>
資産合計	<u>68,881</u>	<u>70,084</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,450	4,438
買掛金	10,808	11,951
1年内償還予定の社債	—	1,500
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払金	446	452
未払法人税等	319	610
未払費用	1,873	1,261
預り金	364	421
賞与引当金	612	618
設備関係支払手形	867	371
その他	174	168
流動負債合計	19,917	23,794
固定負債		
社債	1,500	—
長期借入金	1,000	—
長期末払金	1,161	816
繰延税金負債	2,919	2,511
退職給付引当金	3,010	3,346
その他	194	163
固定負債合計	9,786	6,838
負債合計	29,703	30,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金		
資本準備金	448	448
その他資本剰余金	62	—
資本剰余金合計	511	448
利益剰余金		
利益準備金	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	410	388
特別償却準備金	51	41
別途積立金	17,285	17,285
繰越利益剰余金	3,130	3,132
利益剰余金合計	23,742	23,712
自己株式	△1,336	△1,348
株主資本合計	35,964	35,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,203	3,580
繰延ヘッジ損益	10	10
評価・換算差額等合計	3,213	3,590
純資産合計	39,177	39,450
負債純資産合計	68,881	70,084

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	41,576	42,765
商品売上高	13,828	13,968
売上高合計	55,404	56,733
売上原価		
商品期首たな卸高	1,581	1,421
製品期首たな卸高	3,245	2,673
当期製品製造原価	33,867	36,574
当期商品仕入高	9,930	10,578
合計	48,624	51,248
他勘定振替高	214	256
商品期末たな卸高	1,421	1,480
製品期末たな卸高	2,673	3,550
売上原価合計	44,315	45,960
売上総利益	11,089	10,772
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,213	3,256
広告宣伝費	298	280
販売手数料	639	647
販売促進費	476	514
役員報酬	299	269
給料及び賞与	1,393	1,324
賞与引当金繰入額	182	177
退職給付引当金繰入額	120	126
福利厚生費	108	99
減価償却費	226	215
旅費及び交通費	270	234
交際費	30	24
研究開発費	481	463
その他	1,284	1,292
販売費及び一般管理費合計	9,025	8,926
営業利益	2,064	1,846
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	514	476
不動産賃貸料	472	527
その他	64	76
営業外収益合計	1,061	1,086
営業外費用		
支払利息	35	33
社債利息	30	30
不動産賃貸費用	253	202
為替差損	482	119
関係会社支援損	10	—
その他	67	62
営業外費用合計	878	448
経常利益	2,247	2,484



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	39	46
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	45	46
特別損失		
固定資産除却損	57	17
投資有価証券売却損	36	26
投資有価証券評価損	—	10
関係会社株式評価損	—	10
減損損失	11	62
災害による損失	90	14
退職給付制度改定損	222	—
環境対策費	100	44
特別損失合計	519	185
税引前当期純利益	1,773	2,345
法人税、住民税及び事業税	679	795
法人税等調整額	△84	△174
法人税等合計	594	620
当期純利益	1,178	1,725

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,047	13,047
当期末残高	13,047	13,047
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	448	448
当期末残高	448	448
その他資本剰余金		
当期首残高	1,873	62
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,810	△1,012
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	950
当期変動額合計	△1,810	△62
当期末残高	62	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,321	511
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,810	△1,012
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	950
当期変動額合計	△1,810	△62
当期末残高	511	448
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,864	2,864
当期末残高	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	483	410
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△73	△21
当期変動額合計	△73	△21
当期末残高	410	388
特別償却準備金		
当期首残高	64	51
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△12	△9
当期変動額合計	△12	△9
当期末残高	51	41
別途積立金		
当期首残高	17,285	17,285
当期末残高	17,285	17,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,697	3,130
当期変動額		
剰余金の配当	△831	△804
当期純利益	1,178	<u>1,725</u>
固定資産圧縮積立金の取崩	73	21
特別償却準備金の取崩	12	9
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△950
当期変動額合計	433	<u>1</u>
当期末残高	3,130	<u>3,132</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	23,395	23,742
当期変動額		
剰余金の配当	△831	△804
当期純利益	1,178	<u>1,725</u>
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△950
当期変動額合計	347	<u>△29</u>
当期末残高	23,742	<u>23,712</u>
自己株式		
当期首残高	△2,084	△1,336
当期変動額		
自己株式の取得	△1,066	△1,024
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	1,810	1,012
当期変動額合計	747	△11
当期末残高	△1,336	△1,348
株主資本合計		
当期首残高	36,679	35,964
当期変動額		
剰余金の配当	△831	△804
当期純利益	1,178	<u>1,725</u>
自己株式の取得	△1,066	△1,024
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△715	<u>△104</u>
当期末残高	35,964	<u>35,860</u>
評価・換算差額等		

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,853	3,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△650	<u>376</u>
当期変動額合計	△650	<u>376</u>
当期末残高	3,203	<u>3,580</u>
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	10	10
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,868	3,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△654	<u>377</u>
当期変動額合計	△654	<u>377</u>
当期末残高	3,213	<u>3,590</u>
純資産合計		
当期首残高	40,547	39,177
当期変動額		
剰余金の配当	△831	△804
当期純利益	1,178	<u>1,725</u>
自己株式の取得	△1,066	△1,024
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△654	<u>377</u>
当期変動額合計	△1,369	<u>272</u>
当期末残高	39,177	<u>39,450</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動に関しましては、本日付けで別途開示しております。

(訂正前)

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 オカモト株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡本 良幸  
問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)高島 寛 (TEL)03-3817-4121  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	68,752	2.6	2,552	△7.8	3,009	7.2	1,526	3.0
23年3月期	67,037	4.5	2,767	△27.6	2,808	△32.3	1,482	△46.1

(注) 包括利益 24年3月期 1,772百万円(202.1%) 23年3月期 586百万円(△87.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.37	—	4.0	4.4	3.7
23年3月期	13.50	—	3.8	4.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 7百万円 23年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	69,008	38,550	55.9	367.70
23年3月期	67,941	38,606	56.8	357.07

(参考) 自己資本 24年3月期 38,550百万円 23年3月期 38,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,742	△1,988	△1,976	9,182
23年3月期	4,058	△2,888	△2,082	9,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	819	55.6	2.1
24年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	792	52.2	2.1
25年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		41.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	2.7	1,200	17.8	1,300	6.1	700	△19.6	6.68
通期	70,500	2.5	3,000	17.5	3,200	6.3	1,900	24.4	18.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	108,996,839株	23年3月期	111,996,839株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,153,859株	23年3月期	3,877,979株
③ 期中平均株式数	24年3月期	106,287,960株	23年3月期	109,818,794株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	56,733	2.4	1,917	△7.1	2,556	13.8	1,810	53.6
23年3月期	55,404	3.7	2,064	△36.3	2,247	△34.5	1,178	△48.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.01	—
23年3月期	10.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	70,158	39,529	56.3	376.54
23年3月期	68,881	39,177	56.9	361.90

(参考) 自己資本 24年3月期 39,529百万円 23年3月期 39,177百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(3) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 追加情報	P. 15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
5. 個別財務諸表	P. 19
(1) 貸借対照表	P. 19
(2) 損益計算書	P. 21
(3) 株主資本等変動計算書	P. 23
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 26
6. その他	P. 26
役員の異動	P. 26



## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国において設備投資や個人消費が上向くなど緩やかな回復傾向を示しましたが、欧州ではギリシャの財政問題を発端とする債務危機が世界各国の金融不安や雇用環境の悪化に拍車をかけたことにより足踏み状態となりました。また、中国等の新興国は欧州経済の影響を受け輸出の伸び悩み等により成長の勢いはやや鈍化したものの拡大を維持し、世界全体では回復基調にあります。

一方わが国経済においては、期の前半は東日本大震災の影響を受け企業の生産活動が落ち込んだものの、復旧への着実な前進が見られましたが、期の後半に入り急激な円高の進展に伴い、輸出の減速に加えてタイの洪水被害の影響、また中東情勢の不安定要因により原油価格も高騰し、再び停滞局面を迎えました。

こうした厳しい経営環境のもと当社グループは、昨年度発生した自然災害により被災した事業所の復旧に全力を注ぎ、早期の生産活動の復旧や代替生産等を通じて安定供給を実施し、さらに災害発生時の製品の安定供給を目的とした国内事業所の再構築、海外生産拠点の拡大及び強化を図って参りました。また、売上拡大に向けた用途開拓や新事業領域等の販売戦略に注力するとともに、物流コストなどの経費の圧縮に努め、工場の生産性向上や高付加価値商品の開発等も強力に推進して参りました。しかしながら、原油価格の高騰から石油関連の原材料価格が上昇し、コストが増加することとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年を上回り、687億52百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益面につきましては製造費用ならびに営業経費の削減に努めてまいりましたが、原材料価格の上昇分を補えず、営業利益は25億52百万円（前年同期比7.8%減）となりました。また、経常利益は30億9百万円（前年同期比7.2%増）、当期純利益は15億26百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 産業用製品

一般用及び産業用フィルムの売上は、工業用が電材不況で販売が減少したものの、一般用等の販売増加で売上微増となりました。建材工業用フィルムは住宅着工件数が回復傾向にあり、また、多層フィルムは食品用での新規取込みにより販売が増加し売上増となりました。農業用フィルムは、需要が好調で、特にポリオレフィンを中心に売上増となりました。壁紙は、期初は震災の影響により販売が低迷しておりましたが、期中から復興・リフォーム需要の増加に伴い売上増となりました。フレキシブルコンテナは、主要需要先である石油化学メーカー向けの需要が減少し売上減となりました。自動車内装材は、今年に入り生産が回復基調になったものの、自動車メーカーが震災の影響やタイの洪水被害によって大幅な減産を余儀なくされたため、受注が落ち込んだ影響で売上大幅減となりました。また、北米工場につきましては、昨年7月より量産を開始しております。粘着テープは、震災や円高などの影響により需要が低迷し一般卸部門は苦戦したものの、海外の安価品に押されていた小売用は販売努力により売上増、建築用・防水用も順調に推移し売上増となりました。工業用テープは、エコポイント終了の影響で電子部品用が減少したものの、スマートフォン関連で新規受注が増加したため売上は前年並みとなりました。食品衛生関連商品は、震災及びタイ洪水の影響で生産が一部止まったため売上減となったものの、被害を最小限にとどめることができました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、震災の影響により三陸地方のユーザーや販売店が被災したため売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は385億23百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は16億38百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

## ② 生活用品

コンドームの国内販売は、引き続き少子化・晩婚化による市場規模縮小のなかで、新商品の上市や拡販施策により売上微減となりました。なお、一昨年発売した「ゼロゼロツー」は、市場での評価も高く売上は堅調に推移しております。また、コンドームの海外販売は、中国都市部での売上が好調であります。除湿剤は、価格競争の厳しいなか新規取引先の増加により売上増となりました。カイロは、年末からの長く続いた寒波の影響と新規取引先の増加で売上大幅増となりました。入浴剤は、市場価格が下落し、価格競争が激化したことで売上減となりました。手袋は、原発用で受注が増加したものの、タイ洪水の影響で生産が一時停止したことにより、IT関連を中心に販売減となりましたが、全体では売上横ばいとなりました。メディカル製品のうち滅菌器は、販売数量は微減となったものの、高単価の新商品の投入により売上横ばいとなりました。シューズは、中国の生産地での労務費・材料費の高騰等により厳しい環境でありましたが、売上はほぼ計画通りを確保することができました。雨衣・ブーツは、積極的な拡販政策により売場への定番化、また降雪による防寒品の販売増加により売上大幅増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は302億29百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は22億61百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

## ③ その他

当セグメントの売上高は0百万円（前年同期比53.5%減）、セグメント利益は95百万円（前年同期比461.6%増）となりました。

## ・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州諸国の金融・財政問題や中東情勢の影響による原油価格の高騰、国内におきましても長期化する円高、電力供給不安等経済活動への影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、商品ニーズに的確に対応した生産・開発に重点投資して商品の付加価値向上を図り、市場への積極的な事業展開を進めるとともに、原油高等に起因するコストアップに対し原価の改善に努め、一層の販売価格の適正化により収益力アップを図って参ります。

次期（平成25年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高705億円、連結経常利益32億円、連結当期純利益19億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は690億8百万円で、前連結会計年度末と比べて10億67百万円増加しております。

流動資産は425億56百万円で、前連結会計年度末と比べ21億34百万円増加となりました。これは主として、受取手形及び売掛金10億89百万円、商品及び製品7億72百万円、その他3億36百万円が増加し、現金及び預金が2億71百万円減少したことによるものです。

固定資産は264億52百万円で、前連結会計年度末と比べ10億67百万円減少となりました。これは主として、有形・無形固定資産が9億42百万円減少し、投資損失引当金が1億95百万円増加したことによるものです。

## (ロ) 負債

当連結会計年度末における総負債は304億57百万円で前連結会計年度末と比べて、11億22百万円増加しております。

流動負債は249億88百万円で前連結会計年度末と比べ37億88百万円増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金11億15百万円、1年内償還予定の社債15億円、1年内返済予定の長期借入金10億円、未払法人税等2億85百万円が増加したことによるものです。

固定負債は54億69百万円で前連結会計年度末と比べ26億66百万円減少となりました。これは主として、社債15億円、長期借入金10億円、その他3億85百万円が減少し、退職給付引当金が3億78百万円増加したことによるものです。

## (ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は385億50百万円で、前連結会計年度末と比べ55百万円減少しております。これは主として、自己株式の消却により利益剰余金2億27百万円及び資本剰余金が62百万円、為替換算調整勘定1億32百万円が減少し、その他有価証券評価差額金が3億78百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円(2.9%)減少し、91億82百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37億42百万円(前連結会計年度比7.8%減)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益26億99百万円、減価償却費26億54百万円、仕入債務の増加額11億96百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加額11億34百万円、たな卸資産の増加額10億71百万円、法人税等の支払額7億34百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億88百万円(前連結会計年度比31.2%減)となりました。

収入の主な内訳は、固定資産の売却による収入5億25百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出25億39百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億76百万円(前連結会計年度比5.1%減)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額8億3百万円及び自己株式の取得による支出10億24百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	52.9	56.3	57.7	56.8	<u>55.9</u>
時価ベースの自己資本比率	53.0	61.6	62.9	48.5	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	1.2	0.6	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.8	43.5	85.3	60.5	55.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償却年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得及び自己株式消却で行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実を図ってまいります。内部留保金につきましては技術・商品の開発、人材育成、新規設備投資及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「創意あふれる技術を集結して、健康的で快適な人間生活に寄与する商品をつくり出し、当社に  
関係するすべての人々により大きな満足を与えることをめざす」ことを企業使命とし、

- 1 「オカモト」は法令(行政上の通達・指針等を含む)、就業規則及び企業倫理を遵守する。
- 2 独自の技術を基盤に人々の生活に役立つ商品を多面的、積極的に開発し提供していく。
- 3 高品質を徹底して追及することによってオリジナルブランド「オカモト」への信頼感を高め、国内・国際市場で強い競争力を維持していく。
- 4 可能なかぎりの合理化努力を続け、つねにユーザーやお客様に歓迎されるよい仕事を継続する。
- 5 社内においては、協調を旨とし、全員一丸となって生き甲斐と潤いのある職場環境を創造していく。

以上を経営理念として捉え、グループ企業ともども行動基準・活動領域を設定しております。結果としてお客様・株主様・社会よりの信頼を得、企業価値の増大を図り、経済・社会の発展に貢献してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、欧米諸国や新興国の経済動向あるいは自然災害等の影響により今後事業環境が変化するリスクも想定されますが、上記の経営方針のもと更なる成長と事業基盤の拡大に努めるため、次の課題を重点的に取り組んでまいります。

- ① 近年、生活用品事業ならびに産業用製品事業において、事業の継承や経営権の取得等を通じて事業の多角化を進めてまいりましたが、これらのグループ企業並びに事業における生産及び販売で一層の相乗効果を出し、各社・各事業がグループ全体の売上および利益に貢献することです。
- ② 原油価格や為替の変動等の事業リスクにより国内の経済活動の混乱が懸念されますが、かかる状況下、売上げが減少しても固定費の変動化・経費の圧縮等を更に進め確たる利益が計上できる体質に変えることです。
- ③ 競争力のある高付加価値の新製品を市場に投入していくためには、研究開発力の維持・向上が欠かせません。当社グループでは、研究開発センターを中心に長年培ってきた技術を生かして製造コストの削減はもちろん製造期間の短縮・品質の向上等モノづくりの強化に努めてまいります。また、コスト構造の抜本的改善を図るため、海外での資材調達・製造・物流等事業体制の最適化を進めてまいります。
- ④ 環境問題への取り組みの更なる強化です。ユーザーの環境対応商品の要望を的確に捉えた商品の上市による顧客満足度向上と、省資材の促進及び廃棄物の削減による環境負荷低減を目的に、ISO14001認証の企業グループとして引き続き積極的な取り組みを行います。

### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の回復が力強さを欠き、欧州の債務危機が再燃して新興国への影響が懸念されるなど、依然として楽観できない状況にあります。

一方日本経済についても、輸出の伸び悩みや原油高・電力不足を背景に企業収益の落ち込みが危惧され、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは商品ニーズに的確に対応した生産・開発に重点投資して商品の付加価値向上を図り、市場への積極的な事業展開を進めるとともに、原油高等に起因するコストアップに対し原価の改善に努め、一層の販売価格の適正化により収益力アップを図ってまいります。

また今後の成長が期待される事業の強化や、物量・適正な利益が確保できる事業の拡大を図るとともに、高付加価値製品の開発や海外事業の拡充に注力してまいります。

リスク管理の一環として、国内はもとより海外の生産拠点も含めて適正な分散及び増強を進めて、安定した製品の供給体制の確立に取り組んでまいります。

引き続き透明性の高い健全な企業経営を目指し、コンプライアンスを重視し、企業の社会的責任を着実に果たして、広く社会から信頼の得られる企業グループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,903	9,632
受取手形及び売掛金	20,593	21,682
商品及び製品	5,736	<u>6,508</u>
仕掛品	1,211	<u>1,391</u>
原材料及び貯蔵品	1,463	<u>1,553</u>
繰延税金資産	505	<u>440</u>
その他	1,032	<u>1,369</u>
貸倒引当金	△24	<u>△22</u>
流動資産合計	<u>40,421</u>	<u>42,556</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,966	5,378
機械装置及び運搬具（純額）	5,463	5,021
土地	3,568	3,325
建設仮勘定	311	818
その他（純額）	400	334
有形固定資産合計	<u>15,710</u>	<u>14,877</u>
無形固定資産	383	273
投資その他の資産		
投資有価証券	10,645	10,649
繰延税金資産	37	<u>37</u>
その他	766	833
貸倒引当金	△22	<u>△23</u>
投資損失引当金	—	<u>△195</u>
投資その他の資産合計	<u>11,426</u>	<u>11,301</u>
固定資産合計	<u>27,520</u>	<u>26,452</u>
資産合計	<u>67,941</u>	<u>69,008</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,607	16,723
1年内償還予定の社債	—	1,500
短期借入金	1,056	1,027
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払法人税等	471	756
賞与引当金	739	753
その他	3,325	3,227
流動負債合計	21,199	24,988
固定負債		
社債	1,500	—
長期借入金	1,000	—
繰延税金負債	893	734
退職給付引当金	3,215	3,593
その他	1,527	1,141
固定負債合計	8,135	5,469
負債合計	29,335	30,457
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	422	359
利益剰余金	23,961	23,733
自己株式	△1,424	△1,436
株主資本合計	36,006	35,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,204	3,582
繰延ヘッジ損益	10	10
為替換算調整勘定	△614	△746
その他の包括利益累計額合計	2,600	2,846
純資産合計	38,606	38,550
負債純資産合計	67,941	69,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	67,037	68,752
売上原価	50,937	53,282
売上総利益	16,100	15,470
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,085	3,097
その他の販売費	3,015	2,917
給料及び賞与	3,309	3,110
賞与引当金繰入額	319	292
退職給付引当金繰入額	156	173
その他の一般管理費	3,446	3,326
販売費及び一般管理費合計	13,332	12,917
営業利益	2,767	2,552
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	286	312
不動産賃貸料	403	465
負ののれん償却額	10	—
持分法による投資利益	40	7
その他	96	144
営業外収益合計	851	941
営業外費用		
支払利息	67	67
不動産賃貸費用	140	165
為替差損	512	124
その他	90	127
営業外費用合計	810	484
経常利益	2,808	3,009
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	39	46
貸倒引当金戻入額	17	—
受取保険金	—	51
特別利益合計	57	102
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	58	18
投資有価証券売却損	36	26
減損損失	11	26
投資損失引当金繰入額	—	195
災害による損失	92	101
退職給付制度改定損	222	—
環境対策費	100	44
その他	4	—
特別損失合計	526	411
税金等調整前当期純利益	2,339	2,699



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	938	1,048
法人税等調整額	△81	<u>124</u>
法人税等合計	856	<u>1,173</u>
少数株主損益調整前当期純利益	1,482	<u>1,526</u>
当期純利益	1,482	<u>1,526</u>

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,482	<u>1,526</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△650	<u>373</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	5
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	△241	△132
その他の包括利益合計	<u>△895</u>	<u>246</u>
包括利益	<u>586</u>	<u>1,772</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	586	<u>1,772</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,047	13,047
当期末残高	13,047	13,047
資本剰余金		
当期首残高	2,232	422
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,810	△1,012
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	950
当期変動額合計	△1,810	△62
当期末残高	422	359
利益剰余金		
当期首残高	23,309	23,961
当期変動額		
当期純利益	1,482	1,526
剰余金の配当	△830	△803
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△950
当期変動額合計	651	△227
当期末残高	23,961	23,733
自己株式		
当期首残高	△2,172	△1,424
当期変動額		
自己株式の取得	△1,066	△1,024
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	1,810	1,012
当期変動額合計	747	△11
当期末残高	△1,424	△1,436
株主資本合計		
当期首残高	36,416	36,006
当期変動額		
当期純利益	1,482	1,526
剰余金の配当	△830	△803
自己株式の取得	△1,066	△1,024
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△410	△301
当期末残高	36,006	35,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,854	3,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△650	<u>378</u>
当期変動額合計	△650	<u>378</u>
当期末残高	3,204	<u>3,582</u>
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	10	10
為替換算調整勘定		
当期首残高	△373	△614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△241	△132
当期変動額合計	△241	△132
当期末残高	△614	△746
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,495	2,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△895	<u>246</u>
当期変動額合計	△895	<u>246</u>
当期末残高	2,600	<u>2,846</u>
純資産合計		
当期首残高	39,912	38,606
当期変動額		
当期純利益	1,482	<u>1,526</u>
剰余金の配当	△830	△803
自己株式の取得	△1,066	△1,024
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△895	<u>246</u>
当期変動額合計	△1,306	<u>△55</u>
当期末残高	38,606	<u>38,550</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,339	2,699
減価償却費	2,576	2,654
減損損失	11	26
負ののれん償却額	△10	—
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	309	378
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	195
受取利息及び受取配当金	△300	△323
支払利息	67	67
為替差損益 (△は益)	△37	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△20
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
固定資産除却損	58	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,155	△1,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84	△1,071
その他の資産の増減額 (△は増加)	△68	△307
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,434	1,196
その他の負債の増減額 (△は減少)	199	△136
その他	5	△26
小計	5,281	4,225
利息及び配当金の受取額	297	319
利息の支払額	△67	△67
法人税等の支払額	△1,453	△734
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,058	3,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,455	△450
定期預金の払戻による収入	2,210	450
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,757	△2,539
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	525
投資有価証券の取得による支出	△16	△14
投資有価証券の売却による収入	118	203
その他	11	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,888	△1,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	△28
配当金の支払額	△830	△803
自己株式の取得による支出	△1,066	△1,024
その他	△124	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,082	△1,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△954	△271
現金及び現金同等物の期首残高	10,408	9,453
現金及び現金同等物の期末残高	9,453	9,182

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,319	27,717	67,037	0	67,037	—	67,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	264	288	2,995	3,283	△3,283	—
計	39,343	27,981	67,325	2,996	70,321	△3,283	67,037
セグメント利益	2,301	1,976	4,277	16	4,294	△1,527	2,767
セグメント資産	25,795	21,604	47,399	1,732	49,131	18,809	67,941
その他の項目							
減価償却費	1,543	802	2,346	48	2,395	181	2,576
資本的支出	1,440	728	2,168	55	2,223	49	2,273
減損損失	—	11	11	—	11	—	11

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,527百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,542百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額18,809百万円には、セグメント間取引消去△167百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用18,977百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,523	30,229	68,752	0	68,752	—	68,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	276	295	3,222	3,518	△3,518	—
計	38,542	30,505	69,048	3,223	72,271	△3,518	68,752
セグメント利益	1,638	2,261	3,899	95	3,995	△1,442	2,552
セグメント資産	26,732	22,403	49,135	1,559	50,695	18,313	69,008
その他の項目							
減価償却費	1,722	707	2,430	52	2,482	172	2,654
資本的支出	1,761	375	2,137	89	2,226	74	2,301
減損損失	—	—	—	—	—	26	26

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,442百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,456百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額18,313百万円には、セグメント間取引消去△332百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用18,645百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	357.07円	1株当たり純資産額	<u>367.70円</u>
1株当たり当期純利益金額	13.50円	1株当たり当期純利益金額	<u>14.37円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の 当期純利益(百万円)	1,482	<u>1,526</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,482	<u>1,526</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,818	106,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,876個)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,656	6,493
受取手形	5,088	6,217
売掛金	16,589	16,239
商品及び製品	4,095	<u>5,023</u>
仕掛品	1,174	<u>1,350</u>
原材料及び貯蔵品	1,241	<u>1,331</u>
前払費用	20	34
関係会社短期貸付金	24	24
未収入金	655	584
繰延税金資産	433	<u>375</u>
その他	199	413
貸倒引当金	<u>△2</u>	<u>△0</u>
流動資産合計	<u>36,176</u>	<u>38,088</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,497	4,006
構築物（純額）	583	529
機械及び装置（純額）	4,354	3,947
車両運搬具（純額）	5	11
工具、器具及び備品（純額）	202	148
土地	7,969	<u>7,695</u>
建設仮勘定	287	792
有形固定資産合計	<u>17,900</u>	<u>17,131</u>
無形固定資産		
のれん	42	2
工業所有権	12	8
ソフトウェア	213	132
電話加入権	25	25
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	<u>295</u>	<u>170</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	9,698	9,677
関係会社株式	4,153	<u>4,466</u>
出資金	138	138
関係会社長期貸付金	278	261
長期前払費用	143	127
その他	111	111
貸倒引当金	<u>△15</u>	<u>△15</u>
投資その他の資産合計	<u>14,508</u>	<u>14,767</u>
固定資産合計	<u>32,704</u>	<u>32,069</u>
資産合計	<u>68,881</u>	<u>70,158</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,450	4,438
買掛金	10,808	11,951
1年内償還予定の社債	—	1,500
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払金	446	452
未払法人税等	319	610
未払費用	1,873	1,261
預り金	364	421
賞与引当金	612	618
設備関係支払手形	867	371
その他	174	168
流動負債合計	19,917	23,794
固定負債		
社債	1,500	—
長期借入金	1,000	—
長期未払金	1,161	816
繰延税金負債	2,919	2,507
退職給付引当金	3,010	3,346
その他	194	163
固定負債合計	9,786	6,834
負債合計	29,703	30,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金		
資本準備金	448	448
その他資本剰余金	62	—
資本剰余金合計	511	448
利益剰余金		
利益準備金	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	410	388
特別償却準備金	51	41
別途積立金	17,285	17,285
繰越利益剰余金	3,130	3,217
利益剰余金合計	23,742	23,797
自己株式	△1,336	△1,348
株主資本合計	35,964	35,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,203	3,573
繰延ヘッジ損益	10	10
評価・換算差額等合計	3,213	3,583
純資産合計	39,177	39,529
負債純資産合計	68,881	70,158

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	41,576	42,765
商品売上高	13,828	13,968
売上高合計	55,404	56,733
売上原価		
商品期首たな卸高	1,581	1,421
製品期首たな卸高	3,245	2,673
当期製品製造原価	33,867	36,495
当期商品仕入高	9,930	10,578
合計	48,624	51,169
他勘定振替高	214	256
商品期末たな卸高	1,421	1,480
製品期末たな卸高	2,673	3,543
売上原価合計	44,315	45,889
売上総利益	11,089	10,844
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,213	3,256
広告宣伝費	298	280
販売手数料	639	647
販売促進費	476	514
役員報酬	299	269
給料及び賞与	1,393	1,324
賞与引当金繰入額	182	177
退職給付引当金繰入額	120	126
福利厚生費	108	99
減価償却費	226	215
旅費及び交通費	270	234
交際費	30	24
研究開発費	481	463
その他	1,284	1,292
販売費及び一般管理費合計	9,025	8,926
営業利益	2,064	1,917
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	514	476
不動産賃貸料	472	527
その他	64	76
営業外収益合計	1,061	1,086
営業外費用		
支払利息	35	33
社債利息	30	30
不動産賃貸費用	253	202
為替差損	482	119
関係会社支援損	10	—
その他	67	62
営業外費用合計	878	448
経常利益	2,247	2,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	39	46
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	45	46
特別損失		
固定資産除却損	57	17
投資有価証券売却損	36	26
減損損失	11	26
災害による損失	90	14
退職給付制度改定損	222	—
環境対策費	100	44
特別損失合計	519	129
税引前当期純利益	1,773	2,473
法人税、住民税及び事業税	679	795
法人税等調整額	△84	△132
法人税等合計	594	662
当期純利益	1,178	1,810

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,047	13,047
当期末残高	13,047	13,047
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	448	448
当期末残高	448	448
その他資本剰余金		
当期首残高	1,873	62
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,810	△1,012
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	950
当期変動額合計	△1,810	△62
当期末残高	62	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,321	511
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,810	△1,012
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	950
当期変動額合計	△1,810	△62
当期末残高	511	448
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,864	2,864
当期末残高	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	483	410
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△73	△21
当期変動額合計	△73	△21
当期末残高	410	388
特別償却準備金		
当期首残高	64	51
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△12	△9
当期変動額合計	△12	△9
当期末残高	51	41
別途積立金		
当期首残高	17,285	17,285
当期末残高	17,285	17,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,697	3,130
当期変動額		
剰余金の配当	△831	△804
当期純利益	1,178	<u>1,810</u>
固定資産圧縮積立金の取崩	73	21
特別償却準備金の取崩	12	9
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△950
当期変動額合計	433	<u>86</u>
当期末残高	<u>3,130</u>	<u>3,217</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	23,395	23,742
当期変動額		
剰余金の配当	△831	△804
当期純利益	1,178	<u>1,810</u>
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△950
当期変動額合計	347	<u>55</u>
当期末残高	<u>23,742</u>	<u>23,797</u>
自己株式		
当期首残高	△2,084	△1,336
当期変動額		
自己株式の取得	△1,066	△1,024
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	1,810	1,012
当期変動額合計	747	<u>△11</u>
当期末残高	<u>△1,336</u>	<u>△1,348</u>
株主資本合計		
当期首残高	36,679	35,964
当期変動額		
剰余金の配当	△831	△804
当期純利益	1,178	<u>1,810</u>
自己株式の取得	△1,066	△1,024
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△715	<u>△18</u>
当期末残高	<u>35,964</u>	<u>35,945</u>
評価・換算差額等		

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,853	3,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△650	<u>370</u>
当期変動額合計	△650	<u>370</u>
当期末残高	3,203	<u>3,573</u>
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	10	10
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,868	3,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△654	<u>370</u>
当期変動額合計	△654	<u>370</u>
当期末残高	3,213	<u>3,583</u>
純資産合計		
当期首残高	40,547	39,177
当期変動額		
剰余金の配当	△831	△804
当期純利益	1,178	<u>1,810</u>
自己株式の取得	△1,066	△1,024
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△654	<u>370</u>
当期変動額合計	△1,369	<u>351</u>
当期末残高	39,177	<u>39,529</u>



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動に関しましては、本日付けで別途開示しております。